

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の加藤明彦会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ県内に県連等の本部機能を持つ政党、並びに時勢的判断から希望の党本部)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

- (1) 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
 (2) 各回答については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
 (3) 民進党については、今回の衆議院議員選挙への候補者擁立の予定がないことから、回答ご辞退の連絡を頂きました。
 (4) 日本維新の会、自由党、希望の党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(1)
質問項目	中小企業への重点政策について
質問内容	<p>経済の持続的・安定的発展には、多くの国民や中小企業が景気回復の実感がもてる状況を生み出す必要があります。そのためには、中小企業憲章に示された「中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役である」という理念を軸にした政策実行が重要と考えます。貴党の考える中小企業に対する重点政策についてお聞かせ下さい。</p>
日本共産党	<p>日本共産党は、中小企業の振興が、日本経済の安定した発展に欠かせない、根幹を担っているものと考えます。大企業と中小企業が、公正なルールのもとで対等に交渉をする環境を確立することが必要です。また、中小企業労働者の賃金格差をなくすことが重要であり、中小企業全体を視野に入れた振興・支援策に転換し、国の中小企業予算を1兆円増額します。日本共産党は、中小企業の振興のためにも、「アベノミクス」をストップし、格差と貧困をただず経済民主主義の4つの改革が必要だと考えます。①消費税の10%への増税中止、大企業・富裕層への応分の負担など税金の集め方の改革、②社会保障や教育、子育て支援中心の予算など税金の使い方の改革、③8時間働けばふつうに暮らせるように、社会保険料減免や賃金助成で中小企業の賃上げに直接的な支援を行う、働き方の改革、④大企業と中小企業の格差をただず産業構造の改革を提起しています。</p>
自由民主党	<p>地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が直面する、人手不足、マーケット縮小などの課題に対し、起業の活性化、地域の強みや魅力を活かした商品開発や海外展開を含めた販路開拓、人材育成、人材投資の推進、IT・IoT導入支援の強化など生産性向上に取り組めます。具体的には、設備投資の促進、強力な固定資産税の軽減措置など拡充や働き方改革への支援策等を講じます。</p> <p>中小企業の収益力の向上と地域に根付いた価値ある事業の次世代への承継のため、承継の準備段階から承継後まで切れ目のない支援を集中的に推進します。さらに、地域の支援機関や専門家、よろず支援拠点などを通じて施策を地域の隅々まで行き渡らせ、ローカルアベノミクスの実現を図ります。</p> <p>また、下請企業の適正な収益を確保するため、下請ガイドラインの周知・改訂等を図るとともに、独禁法や下請代金法の運用の徹底・強化を図り、不当行為の取締りを進めます。</p>
社会民主党	<p>大企業の収益向上をトリクルダウンさせるというアベノミクスを転換し、中小企業を底上げするボトムアップの経済政策へと転換していきます。特に安倍政権において顕著な「景気対策」（補正予算）として中小企業対策を講じるだけでなく、当初予算の一般会計において、恒久的に中小企業支援策を増額します。</p>
公明党	<p>企業数の99.7%、雇用の7割を占める中小企業は、地域経済の安定と経済社会の発展に重要な役割を担っており、公明党は一貫して中小企業の経営を支え、伸ばす取り組みを支援してきました。</p> <p>中小企業憲章の基本理念や行動指針を政策に反映させるため、公明党として、小規模企業振興基本法の制定をはじめ、資金繰り円滑化、事業承継支援、人材の確保・育成など、中小企業の振興策を進めてまいりました。また、企業業績の向上や経営基盤の強化に資する設備投資や生産性向上を支援する予算面・税制面の支援とともに、「よろず支援拠点」や「事業引継ぎセンター」などの相談体制の充実、海外展開支援、下請け取引の適正化などに重点的に取り組んできました。</p>